



2025年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月10日

上場会社名 タマホーム株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1419 URL <https://www.tamahome.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉木 伸弥
 問合せ先責任者(役職名) 取締役戦略本部長兼経理部長 (氏名) 西堀 祐介 (TEL) 03-6408-1200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第3四半期の連結業績(2024年6月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第3四半期	123,887	△18.8	△4,939	—	△5,256	—	△3,973	—
2024年5月期第3四半期	152,508	△12.3	1,459	△81.1	1,696	△78.6	763	△85.0

(注) 包括利益 2025年5月期第3四半期 △3,976百万円(—%) 2024年5月期第3四半期 693百万円(△86.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第3四半期	△137.08	—
2024年5月期第3四半期	26.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第3四半期	99,320	28,843	29.0
2024年5月期	89,587	38,327	42.7

(参考) 自己資本 2025年5月期第3四半期 28,803百万円 2024年5月期 38,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	190.00	190.00
2025年5月期	—	0.00	—		
2025年5月期(予想)				195.00	195.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	207,000	△16.4	4,000	△68.2	3,900	△69.7	1,400	△84.0	48.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) TAMA HOME AMERICA LLC
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期3Q	29,455,800株	2024年5月期	29,455,800株
② 期末自己株式数	2025年5月期3Q	467,592株	2024年5月期	467,592株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期3Q	28,988,208株	2024年5月期3Q	28,988,332株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後経済情勢・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要素により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]4ページ[連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 11
3. 補足情報	P. 12
(1) 受注及び販売の状況(連結)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善やインバウンド需要の急速な高まりにより、景気は、引き続き緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市況の下落継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、さらに物価上昇、アメリカの政策動向、金融資本市場の変動等の影響に注視する必要があります。

当社グループの属する住宅業界におきましては、2024年1月から12月までの年間の新設住宅着工戸数は前年を下回り、リーマン・ショック直後に迫る水準となりました。また、資材価格の高止まりや人件費増による建設コストの上昇が続いており、インフレ下の物価上昇による家計負担の増加や金利上昇が消費者マインドを押し下げ、厳しい状況が続いています。

当社グループにおきましては、注文住宅・戸建分譲・リフォーム・不動産の4つの事業の柱を中心に、早期受注・早期着工・早期売上を目標に掲げ、事業拡大、企業価値向上に取り組んでまいりました。そして、地域特性に合わせた販売戦略を策定・実施するとともに、変化するお客様の価値観・行動様式に柔軟に対応していくことで、中核事業である注文住宅事業の収益基盤をより一層強化するとともに、各事業において収益力の向上に努めました。

2024年12月、一般社団法人 全国林業改良普及協会が主催する「花粉の少ない森林づくりコンクール 2024」において、多様な森林づくり部門の「林野庁長官賞」を受賞しました。当社はCSR活動の一環として、環境保全活動及び花粉症で悩む人々を減らすための活動として、地域の森林組合と連携のもと、品種改良された花粉の出にくいスギ苗木を植栽する取り組みを2016年より継続してまいりました。単なる再造林への支援ではなく、徐々に「花粉の少ない森」へと変えていくことで、環境保全、地球温暖化の防止、スギ花粉問題等の次世代が抱える課題への貢献に取り組んでまいります。

そして2025年2月には、一般財団法人 日本地域開発センターが主催する「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2024」において、「笑顔の家シリーズ 5・6地域」が「特別優秀賞」を受賞しました。優秀賞以上の受賞歴は今回で10年連続の受賞となり、タマホームとして「省エネ住宅特別優良企業賞」も受賞しました。タマホームでは、主力となる住宅事業において、環境負荷の削減に繋がる快適な住まいのご提供を目指しています。今後ともお客様のニーズと環境性能を両立させた商品開発を推進してまいります。

各事業の概略は以下のとおりです。

(住宅事業)

住宅事業においては、当第3四半期連結累計期間の営業拠点は241ヶ所となりました。注文住宅の引渡棟数は3,281棟と前年同期比で30.3%減少しました。期初の受注低迷期の物件が計上されるタイミングであるため、当時の受注棟数減少により引渡棟数の減少に至りました。また加えて、東北・北海道エリアは降雪の影響により完工率が減少しております。なお、当社における喫緊の課題である着工までの工事準備期間の長期化については、改善基調となっており、引き続き早期着工並びに物件引渡しに努めてまいります。

注文住宅事業について、販管費の圧縮を目的として2025年1月より展示場来場者へ配布するクオカードの金額を見直し、より質の高い接客を行うため来場者数の調整を図っております。一方で、オーナー様や協力業者様等を対象としたご紹介キャンペーンの活用により、ご紹介の顧客数の増加にも同時に取り組んでおります。また、2025年2月より期間限定商品の大幅なリニューアル販売を開始しました。

当社の強みである高品質かつ適正な価格の商品ラインナップの拡充のため、子育てグリーン住宅支援事業やGX志向型住宅の基準に対応する商品、企画住宅のリニューアルなど、今後も商品の充実化に注力してまいります。さらに当社の主たる顧客である第一次取得者だけでなく、様々な年代のお客様にアプローチできるよう、ライフスタイルに訴求した商品の開発を進めてまいります。リスク訴求の面では、「住宅設備保証10年」の販売を開始いたしました。住宅への付加価値を高めていくため、さらなる保証の充実を図ってまいります。

リフォーム事業について、入居後10年を経過したお客様を中心に、保証延長を目的とした保証延長工事及び入居後15年以上を経過したお客様への継続的な保証延長工事のご提案を行い、築年数やお客様のニーズに応じた最適なリフォーム商品の提案と販売に努めた結果、保証延長契約率は前年同期比で増加いたしました。また、一般のお客様から当社WEBサイト経由でリノベーション規模の大型リフォームの引き合いが増加傾向にあります。当第3四半期連結累計期間においては、補助金及び電気料金の値上げに伴い、太陽光設備・蓄電池設備やエコキュートの引き合いが増加しており、引

き続き提案、販売に努めてまいります。

以上の結果、当事業の売上高は86,984百万円（前年同期比23.2%減）、営業損失は7,022百万円（前年同期は営業損失1,457百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、戸建分譲事業について、引き続き資金回転率を重視した10区画以下の小規模分譲地を中心とした仕入、販売に取り組みました。しかしながら、優良な土地の仕入については、依然として競争が厳しい状況が続いております。加えて競合他社との価格競争も影響し、引渡棟数は894棟と前年同期比で10.6%減少しました。引き続き、戸建住宅の需要動向を注視しつつ、マーケットニーズに対応した良質な住宅の供給及び優良な土地の仕入を強化することで、戸建分譲事業の伸長を図ってまいります。

サブリース事業について、東京23区内に所在する新規受託物件の獲得及び管理物件の稼働率の向上に注力しました。出社回帰する企業が増加するにつれて、オフィスの拡張移転の需要も増加傾向となっています。当社の保有する物件の空室率は下落傾向にあり、平均賃料は上昇傾向で推移しています。

オフィス区分所有権販売事業について、引き続き保有物件の販売を進めるとともに、確実なオフィス需要の見込まれる東京主要5区を対象として仕入に取り組みました。当第3四半期連結累計期間においては、リーシングが進み、前年同期比較で賃料収入が増加しました。一方で、販売区画及び決済区画が無く、売上高及びセグメント利益は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は32,248百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は1,172百万円（同40.1%減）となりました。

（金融事業）

金融事業においては、引き続き、当社で住宅を購入されるお客様への保険販売及びフラット35の利用促進に取り組みました。火災保険は引渡棟数の減少に伴い、契約数が減少しました。さらにインフレによる物価高の影響で、生命保険及び損害保険の契約数が減少しました。一方、フラット35の契約については、利上げの影響はなく、利用率は上昇傾向にあります。当社住宅の引渡棟数が前年同期比で減少した影響はあるものの、家財保険等の追加契約によるアップセルの強化により、一契約当たりの平均単価は改善いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は633百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は47百万円（同60.0%減）となりました。

（エネルギー事業）

エネルギー事業においては、福岡県大牟田市で商業運転するメガソーラー発電所の売電実績について当第3四半期連結累計期間は、日照時間が夏季より短いものの、例年に比べて晴天日が多く発電量が増加した結果、当事業の売上高は603百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は183百万円（同71.0%増）となりました。

（その他事業）

その他事業においては、住宅周辺事業を中心に減収減益となり、当事業の売上高は3,416百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は648百万円（同4.1%減）となりました。

以上の結果、当社グループの連結経営成績は、売上高123,887百万円（前年同期比18.8%減）となりました。利益につきましては営業損失4,939百万円（前年同期は営業利益1,459百万円）、経常損失5,256百万円（前年同期は経常利益1,696百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3,973百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益763百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループでは、通常、住宅事業の売上高が第4四半期に偏る傾向にあることから、相対的に第3四半期の売上高が低くなり、また第3四半期末の受注残高が前連結会計年度末より増加する傾向があります。当第3四半期におきましても、この傾向を受け、前連結会計年度末から資産・負債の主な増減は次のとおりです。

資産は、販売用不動産が6,487百万円、現金及び預金が5,617百万円減少したものの、未成工事支出金が9,694百万円、仕掛販売用不動産が7,346百万円増加したこと等により、総資産は9,733百万円増加し99,320百万円となりました。

また負債は、支払手形・工事未払金等が6,102百万円、未払法人税等が2,218百万円、その他のうち未払賞与が1,281百万円、その他のうち未払消費税等が1,153百万円減少したものの、未成工事受入金等が18,499百万円、長期借入金が9,246百万円、短期借入金が1,665百万円増加した結果、負債合計では19,217百万円増加し、70,477百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失3,973百万円の計上、配当金の支払5,507百万円等により9,484百万円減少し、28,843百万円となりました。この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における2025年5月期の連結業績予想につきましては、前回発表（2025年1月14日）の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,105	20,488
受取手形	72	57
完成工事未収入金	421	239
売掛金	791	780
営業貸付金	152	30
販売用不動産	23,231	16,743
未成工事支出金	3,593	13,287
仕掛販売用不動産	7,012	14,358
その他の棚卸資産	1,197	1,713
その他	1,748	3,869
貸倒引当金	△38	△38
流動資産合計	64,287	71,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,954	9,885
機械装置及び運搬具（純額）	3,291	2,916
土地	6,360	6,360
その他（純額）	208	620
有形固定資産合計	18,814	19,782
無形固定資産	1,152	1,086
投資その他の資産		
投資その他の資産	5,872	7,459
貸倒引当金	△539	△539
投資その他の資産合計	5,333	6,919
固定資産合計	25,300	27,788
資産合計	89,587	99,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,390	11,287
短期借入金	5,963	7,629
1年内返済予定の長期借入金	1,208	3,602
未払法人税等	2,419	201
未成工事受入金等	8,082	26,581
完成工事補償引当金	1,695	1,804
賞与引当金	240	907
その他	8,321	4,345
流動負債合計	45,320	56,360
固定負債		
長期借入金	1,966	8,818
資産除去債務	1,849	3,283
その他	2,122	2,014
固定負債合計	5,938	14,116
負債合計	51,259	70,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,310	4,310
資本剰余金	4,280	4,280
利益剰余金	31,259	21,777
自己株式	△1,451	△1,451
株主資本合計	38,398	28,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	18
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△122	△130
その他の包括利益累計額合計	△102	△113
非支配株主持分	31	39
純資産合計	38,327	28,843
負債純資産合計	89,587	99,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
売上高	152,508	123,887
売上原価	116,591	93,135
売上総利益	35,917	30,751
販売費及び一般管理費	34,457	35,690
営業利益又は営業損失(△)	1,459	△4,939
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
仕入割引	58	56
為替差益	142	—
違約金収入	125	121
受取保険金	69	9
持分法による投資利益	—	0
その他	69	59
営業外収益合計	468	250
営業外費用		
支払利息	144	130
シンジケートローン手数料	—	235
為替差損	—	96
持分法による投資損失	2	—
その他	83	106
営業外費用合計	231	568
経常利益又は経常損失(△)	1,696	△5,256
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	0	—
関係会社清算益	—	116
特別利益合計	3	121
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	110	113
減損損失	24	8
特別損失合計	136	125
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,563	△5,260
法人税、住民税及び事業税	386	438
法人税等調整額	402	△1,733
法人税等合計	788	△1,294
四半期純利益又は四半期純損失(△)	774	△3,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	763	△3,973

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	774	△3,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△2
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	△91	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	△81	△10
四半期包括利益	693	△3,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	680	△3,984
非支配株主に係る四半期包括利益	12	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギ ー事業	計				
売上高									
注文住宅販売	103,957	—	—	—	103,957	—	103,957	—	103,957
戸建分譲販売	—	30,070	—	—	30,070	—	30,070	—	30,070
リフォーム事業	7,994	—	—	—	7,994	—	7,994	—	7,994
マンション販売	—	602	—	—	602	—	602	—	602
その他	1,240	1,020	666	533	3,461	4,079	7,541	—	7,541
顧客との契約から生 じる収益	113,191	31,694	666	533	146,085	4,079	150,165	—	150,165
その他の収益	—	2,294	48	—	2,342	—	2,342	—	2,342
外部顧客への 売上高	113,191	33,989	714	533	148,428	4,079	152,508	—	152,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	10	—	—	208	8,864	9,072	△9,072	—
計	113,388	33,999	714	533	148,636	12,943	161,580	△9,072	152,508
セグメント利益又は 損失(△)	△1,457	1,958	118	107	726	676	1,403	56	1,459

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額56百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	住宅 事業	不動産 事業	金融 事業	エネルギ ー事業	計				
売上高									
注文住宅販売	78,185	—	—	—	78,185	—	78,185	—	78,185
戸建分譲販売	—	27,431	—	—	27,431	—	27,431	—	27,431
リフォーム事業	7,643	—	—	—	7,643	—	7,643	—	7,643
マンション販売	—	1,766	—	—	1,766	—	1,766	—	1,766
その他	1,154	658	632	603	3,049	3,416	6,466	—	6,466
顧客との契約から生 じる収益	86,984	29,857	632	603	118,078	3,416	121,494	—	121,494
その他の収益	—	2,391	1	—	2,392	—	2,392	—	2,392
外部顧客への 売上高	86,984	32,248	633	603	120,470	3,416	123,887	—	123,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	10	—	—	159	9,288	9,448	△9,448	—
計	87,133	32,259	633	603	120,630	12,705	133,335	△9,448	123,887
セグメント利益又は 損失(△)	△7,022	1,172	47	183	△5,618	648	△4,970	31	△4,939

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家具・インテリア事業、広告代理業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2024年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)
減価償却費	1,652百万円	1,848百万円

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

①受注

(単位：百万円)

受注		2024年5月期第3四半期		2025年5月期第3四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	6,559	150,555	5,492	129,728	△1,067	△20,827
	リフォーム	—	8,856	—	8,946	—	89
不動産事業	その他請負	—	—	—	—	—	—
合計		6,559	159,412	5,492	138,674	△1,067	△20,738

※解約控除前の数値を記載しております。

②販売

(単位：百万円)

売上		2024年5月期第3四半期		2025年5月期第3四半期		増減	
セグメント	内容	棟数	金額	棟数	金額	棟数	金額
住宅事業	注文住宅	4,709	103,957	3,281	78,185	△1,428	△25,771
	リフォーム	—	7,994	—	7,643	—	△350
	その他売上	—	1,437	—	1,303	—	△133
	計	4,709	113,388	3,281	87,133	△1,428	△26,255
不動産事業	戸建分譲	1,000	30,070	894	27,431	△106	△2,638
	マンション	—	602	—	1,766	—	1,164
	サブリース	—	2,435	—	2,495	—	59
	その他売上	—	890	—	565	—	△325
	計	1,000	33,999	894	32,259	△106	△1,740
金融事業		—	714	—	633	—	△81
エネルギー事業		—	533	—	603	—	70
その他事業		—	12,943	—	12,705	—	△238
	調整	—	△9,072	—	△9,448	—	△375
	合計	5,709	152,508	4,175	123,887	△1,534	△28,620